

熊・イノシシ等による被害対策を



狩猟読本

質問 原発事故が発生し、7

放射能汚染土処理と被害賠償の実態は

30年度からイノシシ被害が多い衣川の南股地区モデル地区として、地域住民、猟友会、市が連携し、被害を防ぐ体制の構築を目指し、共催でイノシシの生態に関する研修会等を開催する予定としている。

市長 農作物被害は、28年度は34件で363万1千円、熊及びイノシシの目撃情報は、熊が192件、イノシシが12件と年々多くなってきた。

質問 イノシシによる農業被害は、西日本を中心とした話だと思っていたが、平成19年に初めて奥州市で目撃されて以来、被害が拡大し、警戒感が高まってきた。野生鳥獣による被害状況と今後の対応策をどう捉えているか。



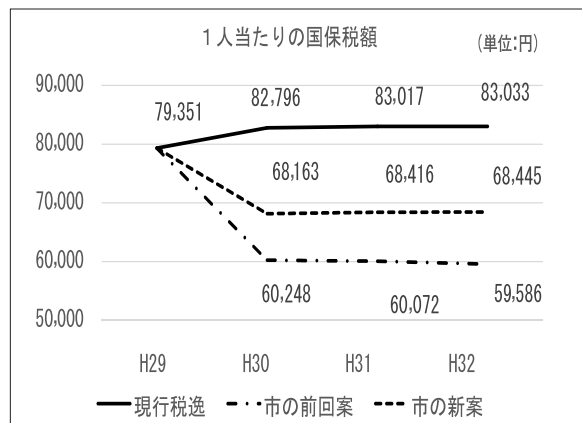
わな猟狩猟免許状

市長 除染により発生した除去土壌は90カ所で保管されており、保管量は4千634m³となっている。汚染土については、国の処理方針を定めるまでは、現地保管を継続することになる。

年が経過しようとしている。奥州市内に保管されたままの汚染土と、損害賠償の実態はどのような状況か。



すがわら 明 議員(日本共産党)



平成30年 1月18日国保運営協議会資料より作成

質問 私の周りの市民からは、国民健康保険税が下がったというけれど「実

年間の減税が平準化される内容にすることとしている。

市長 議会では指摘されている適正な財政調整基金残高で、かつ、国民健康保険運営協議会において大幅な保険税の変動を避けてほしいとの意見を踏まえ、一人当たり1万5000円の減額で6

国民健康保険税の引き下げを改めて求める

感がない」と囁かれている。私は今回の引き下げにあつては、思い切った受益割の引き下げを大きくすべきでないかと考える。埼玉県ふじみ野市では、今年4月から18歳未満のこどもが3人以上いる世帯の第3子以降の均等割の全額免除することを決定している。

社会保険では、子どもが生まれて子どもが増えても保険料は変わらないが、国保税では高くなる。子育て支援の観点からも子どもの均等割軽減を含めて、受益割の引き下げを考えるべきでは。

市長 国や県で決められている内容に沿う。低所得者への法定減免があり、多くの方が恩恵を受けられるようにする。第3子以降の全額免除については、今後の検討課題とする。



こんの 今野 裕文 議員(日本共産党)